

日医・日歯・日薬会長パネルディスカッション 2025年の地域包括ケアシステム構築に向けた連携について

10月9日(月・祝) 10:00～12:00 第1会場(東京国際フォーラム A棟 ホールA)

座長：国際医療福祉大学大学院 教授 渡邊 俊介

地域包括ケアシステムにおける多職種連携について

よこくら よしたけ
横倉 義武

公益社団法人 日本医師会 会長



団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、国民が住み慣れた地域で質の高い医療・介護を受けられるため、「かかりつけ医」を中心として、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、ケアマネジャーなど多職種が密に連携し「切れ目のない医療・介護」を提供できるよう地域包括ケアシステムを構築していくことが重要である。

我が国では、フリーアクセスによる外来へのアクセスの良さが病気の早期発見、早期治療に寄与している。まずは「かかりつけ医」を受診することで、適切な受療行動、重複受診の是正、薬の重複投与の防止等により医療費の適正化も期待できる。

「かかりつけ医」が持つ機能には「患者中心の医療」、「継続性を重視した医療」、「チーム医療、多職種連携」、「社会的な保健・医療・介護・福祉活動」、「地域の特性に応じた医療」、「在宅医療」の実践があり、日本医師会では、地域住民から信頼される「かかりつけ医機能」を維持・向上するため、「かかりつけ医機能研修制度」を実施している。あわせて、地域包括ケアシステムの中で「かかりつけ医」を中心とした「まちづくり」を推進している。「かかりつけ医」となる地域に根ざした医療機関があることは、その地域の魅力に直結し、子育て世代の都市部への流出や過疎化を防ぐことにもつながり、ひいては我が国の国土を守ることになる。超高齢社会において、被災地の要配慮者の生命・健康や地域社会を守るためには、地域包括ケアによる「まちづくり」が最大の災害対策であり、国土の強靱化(レジリエンス)と言える。

国民の幸福の原点は健康である。病に苦しむ人がいれば、何としても助けたいというのが医療人の願いであり、患者のみならず医療関係者の全てが望んでいる。

未曾有の少子高齢社会を乗り切るためには、個々の努力だけでは不可能である。我々医師会としても、郡市区医師会を中心として、市町村行政との連携、多職種連携、健(検)診、予防活動、看護職の養成など、「かかりつけ医」を中心とした地域包括ケアシステムの推進において主体的な役割を担っていかねばならないと考えている。また、在宅医療はその中心的な役割を果たすものであり、住民が安心して在宅医療を受けられるためにも、行政職を含め医療・介護に携わる多職種が「顔が見える関係」を築き、お互いに連携して進めていきたい。

略歴

昭和44年 3月 久留米大学医学部卒業
昭和44年 4月 久留米大学医学部第2外科助手
昭和52年 8月 久留米大学 医学博士号取得
昭和52年10月 西ドイツ ミュンスター大学教育病院
デトモルト病院外科
昭和55年 1月 久留米大学医学部講師
平成 2年 4月 医療法人弘恵会ヨコクラ病院院長
平成 2年 4月 福岡県医師会理事

平成18年 5月 福岡県医師会会長
平成22年4月1日 日本医師会副会長
平成24年4月1日 日本医師会会長(至現在)
平成25年 4月 久留米大学医学部 客員教授(至現在)
平成28年10月 世界医師会 次期会長(至現在)

日医・日歯・日薬会長パネルディスカッション 2025年の地域包括ケアシステム構築に向けた連携について

10月9日(月・祝) 10:00～12:00 第1会場(東京国際フォーラム A棟 ホールA)

座長：国際医療福祉大学大学院 教授 渡邊 俊介

超高齢社会における新しい歯科医療提供体制構築に向けての 現状と課題

ほり けんろう
堀 憲郎

公益社団法人 日本歯科医師会 会長



我が国では、1922年の健康保険法の制定から公的医療保険制度の歴史が始まり、これは先人の努力で世界に冠たる制度に成熟し、その結果我が国は世界一の長寿国となりました。一方、次世代に引き継ぐべきこの掛け替えのない財産が、近年の急激な少子高齢化と国の財政状況から危機に直面し、国の根幹であるべき社会保障の行く末に影を落としていることはご承知の通りです。

特に経済的に厳しい状況にあった歯科界は、いかに危機的状況を乗り越えて、時代の要求に応える歯科医療提供体制を構築するか、10年以上に亘り議論を重ねてきました。

長寿社会においては単に長く生きること目標にするのではなく、「食べる」「話す」「笑う」という生活の基本的機能を人生の最後まで全うすることを目指すべきであり、そこに超高齢社会における歯科医療の、新しい責任と役割を見いだすという、明確な方向性と目標を得るに至っています。そしてこの目標達成に向けて、特に高齢者や要介護者への歯科医療、口腔健康管理の有用性について多くのエビデンスを示しつつ発信を続けて来ました。結果として、近年漸く歯科医療に対する国民の理解が進み、期待も寄せられつつありますが、目指す目標の達成に向けては、まだまだ多くの課題も存在します。

その課題のひとつには、国として目指している地域重視、地域完結の医療政策の中に、歯科医療の果たす新しい役割を書き込んで実行することであり、そのために求められるものが、本日のテーマである「2025年の地域包括ケアシステム構築に向けた連携」という課題に他なりません。特に在宅医療の推進における医歯薬を含む多職種連携の推進は喫緊の課題であり、日本歯科医師会としての最重要政策の一つと位置付けています。更にそれらの地域連携の中では、かかりつけ歯科医として果たす機能が重要と考え、その議論も深めているところです。

シンポジウムでは、歯科界としての取組みの経緯と現時点での課題をお示しし、議論させて頂ければ幸いです。

略歴

1979年	日本歯科大学 卒業	2016年	日本歯科医師会会長 就任	現在に至る
1997年	新潟県歯科医師会理事 就任			
2000年	新潟県歯科医師会常務理事 就任			
2005年	新潟県歯科医師会専務理事 就任			
2006年	日本歯科医師会理事 就任			
2011年	日本歯科医師会常務理事 就任			
	同 中央社会保険医療協議会委員 就任			
	同 社会保障審議会医療保険部会委員 就任			

日医・日歯・日薬会長パネルディスカッション 2025年の地域包括ケアシステム構築に向けた連携について

10月9日(月・祝) 10:00～12:00 第1会場(東京国際フォーラム A棟 ホールA)

座長：国際医療福祉大学大学院 教授 渡邊 俊介

2025年の地域包括ケアシステム構築に向けた連携について ～薬剤師の視点から～

やまもと のぶお
山本 信夫

公益社団法人 日本薬剤師会 会長



2025年は、1947～1950年の間に誕生した戦後のベビーブーム世代の子供たちが全員75歳の後期高齢者となる年で、我が国の高齢化のピークとされており、我が国の医療提供体制を考える上で大きな転換点となる年と認識されている。その背景には、少子化傾向は改善の傾向にあるものの、直近に公表された合計特殊出生率は1.44となお諸外国に比べ高い水準とは言い難い。勤労世代の減少と高齢化率の上昇にいかに対処するかが国の喫緊の課題とされている。とりわけ、国民が安心して働く事が出来るよう、健康と老後の生活の安定を目指して創設された我が国の社会保障制度の中でも、皆保険制度の下で充実した医療保障制度は、戦後わが国の復興を支え低負担で良質な医療提供体制を確立し、国民はその恩恵を享受してきた。しかし、人口の急速な少子化と高齢化に起因する勤労世代の減少は、医療保障に必要な財源の1/2を給与所得から支払われる保険料に依存する我が国の医療保障制度にあっては、少子化による保険料収入の減少と高齢化による医療費の増加とが相まって、国の財源上アンバランスを生じることが推測され、医療保障に必要な財源の確保策が大きな課題となっている。こうした環境の下で、国は2025年の地域医療提供体制の新しい姿として「地域包括ケアシステム」という医療提供体制を提唱した。超高齢社会における地域への適切な医療提供と同時に、高齢者にとって医療と不可分な関係にある介護サービスに加え、地域における社会生活の支援等も視野に入れて、概ね小中学校区を単位とする地域包括ケアシステムを効果的に運用する、包括的地域完結型医療提供体制の構築を目指している。こうした地域医療提供体制の中で薬剤師には「チーム医療」を構成する一員として「医薬品」を適切に地域社会へ提供する体制を確保するとともに、住民自身が自らの健康に関心をもって取り組む「セルフケア」にOTC薬等の提供を通じた、セルフメディケーションにも積極的に関わる事が期待されている。医薬品の供給は薬剤師の本来業務と考えられるが、患者・住民の医療ニーズに的確かつ適切に対応するためには、薬剤師単独の行動ではその目的は達成できない。こうした点を踏まえて、薬剤師の視点からそれぞれの医療職種が、その担う役割を適切に発揮し、連携、協働する「チーム医療」の在り方について考えてみたい。

略歴

1973年 3月	東京薬科大学卒業	2013年 4月	公益社団法人東京都薬剤師会会長
1973年 4月	水野薬局に入局	2014年 6月	公益社団法人日本薬剤師会第25代会長
1981年 4月	(株)保生堂薬局入局	2014年 6月	厚生労働省医道審議会委員
2005年 9月	厚生労働省中央社会保険医療協議会委員	2014年 9月	国際薬剤師・薬学連合(FIP)副会長 現在に至る
2006年11月	アジア薬剤師会連合(FAPA)副会長		
2007年 2月	厚生労働省社会保障審議会臨時委員 (医療保険部会 医療部会)等歴任		
2007年10月	FIP西太平洋地域薬学フォーラム運営委員会委員		